

PAYMENT SYSTEM, FINANCIAL INSTITUTION CENTER, PAYMENT SOURCE
CENTER AND PAYMENT METHOD

Patent Number: JP2001250070

Publication date: 2001-09-14

Inventor(s): HISHINUMA NOBORU;; ONO TSUNEHICO;; NAKANOMORI
KENICHI;; SHIBATA ATSUSHI

Applicant(s): NTT DATA CORP

Requested Patent: JP2001250070

Application Number: JP20000060753 20000306

Priority Number(s):

IPC Classification: G06F19/00; G07F19/00

EC Classification:

Equivalents:

Abstract

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide a payment system or the like capable of efficiently performing paying processing of refund or dividend.

SOLUTION: A financial institution system 3 for managing the account information of user accepts the request of money to be paid, person himself (herself) confirmation information, payment source information and payment notice number of the payment notice of a processing target from communication equipment 1. The financial institution system 3 checks the accepted person himself confirmation information and when the checked result is proper, the check of the received payment notice number is requested to an enterprise center 5 specified by the payment source information. When the checked result from the enterprise center 5 is proper, the transfer of an amount to be paid from the account of the payment source to the account of the user is requested to another financial institution system 4 for managing the account of the payment source.

Data supplied from the esp@cenet database - 12

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2001-250070

(P2001-250070A)

(43) 公開日 平成13年9月14日 (2001.9.14)

(51) Int. Cl.⁷

識別記号

F I

テーマコード(参考)

G 0 6 F 19/00

G 0 6 F 15/30

3 6 0

3 E 0 4 0

G 0 7 F 19/00

G 0 7 D 9/00

4 7 6

5 B 0 5 5

9 A 0 0 1

審査請求 未請求 請求項の数 4 O L (全 9 頁)

(21) 出願番号 特願2000-60753(P2000-60753)

(22) 出願日 平成12年3月6日 (2000.3.6)

(71) 出願人 000102728

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

東京都江東区豊洲三丁目3番3号

(72) 発明者 菱沼 昇

東京都江東区豊洲三丁目3番3号 株式会

社エヌ・ティ・ティ・データ内

(72) 発明者 小野 恒彦

東京都江東区豊洲三丁目3番3号 株式会

社エヌ・ティ・ティ・データ内

(74) 代理人 100095407

弁理士 木村 満

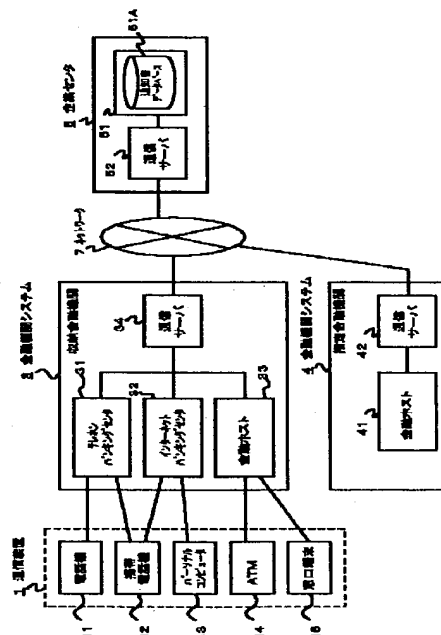
最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 支払システム、金融機関センタ、支払元センタ及び支払方法

(57) 【要約】

【課題】 還付金、配当金等の支払処理を効率良く行うことができる支払システム等を提供する。

【解決手段】 利用者の口座情報を管理する金融機関システム3は、通信装置1から、支払金の要求と、本人確認情報と、支払元情報と、処理対象の支払通知書の支払通知書番号とを受け付ける。金融機関システム3は、受け付けた本人確認情報をチェックして、チェック結果が適正な場合に、受信した支払通知書番号のチェックを、支払元情報により特定される企業センタ5に要求する。企業センタ5からのチェック結果が適正な場合、支払元の口座から利用者の口座に支払金額を振り替えることを、支払元の口座を管理する他の金融機関システム4に要求する。



【特許請求の範囲】

【請求項1】口座情報を管理する金融機関センタと、各支払元に設置され、支払元により発行された支払通知書に関する支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備え、支払元が支払通知書を受け取った受取人に対して支払を行うための支払システムであって、前記支払元センタに記憶される前記支払通知情報は、各支払通知書を識別するための識別符号と、支払金額と、を含み、

前記金融機関センタは、

通信装置から、支払金の要求と、受取人を特定する本人情報と、支払元を特定する支払元情報と、処理対象の支払通知書の識別番号と、を受信し、

前記本人情報をチェックし、チェック結果が適正な場合に、前記識別符号のチェックを、前記支払元情報により特定される支払元センタに要求し、

前記支払元センタは、

前記金融機関センタからの要求に応じて前記支払通知書の識別符号をチェックし、チェック結果が適正な場合、支払元の口座から受取人の口座に支払金額を移動すること、を、所定の金融機関センタに要求し、

前記支払元センタからの要求を受けた金融機関センタは、支払人の口座から受取人の口座に支払金を移動するための所定の資金移動処理を行う、ことを特徴とする支払システム。

【請求項2】口座情報を管理する金融機関センタと、各支払元に設置され、支払元により発行された各支払通知書について、支払金額と支払通知書の識別符号を含む支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備え、支払通知書を受け取った受取人に対して支払元が支払を行うための支払システム用の前記金融機関センタであって、

通信装置から、支払金の要求と、受取人を特定する本人情報と、支払元を特定する支払元情報と、支払対象の支払通知書の識別符号と、を受信する支払要求受信手段と、

受信した前記本人情報をチェックし、チェック結果が適正な場合に、受信した前記識別符号のチェックを、前記支払元情報により特定される支払元センタに要求する手段と、

を備えることを特徴とする金融機関センタ。

【請求項3】口座情報を管理する金融機関センタと、各支払元に設置され、支払元により発行された各支払通知書について、支払金額と支払通知書の識別符号を含む支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備え、支払通知書を受け取った受取人に対して支払元が支払を行うための支払システム用の前記支払元センタであって、前記金融機関センタからの支払通知書の識別符号のチェック要求に応答して、当該識別符号のチェックを前記支払通知情報を参照して行い、チェック結果が適正な場合、支払元の口座から受取人の口座に支払金額を移動す

ることを所定の金融機関に要求する、ことを特徴とする支払元センタ。

【請求項4】口座情報を管理する金融機関センタと、支払元に設置され、支払元により発行された各支払通知書について、支払金額と支払通知書の識別符号を含む支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備えるシステムにおける、支払元から受取人への支払を行う支払方法であって、

口座情報を管理する前記金融機関センタにおいて、通信装置から、支払金の要求と、受取人を特定する本人情報と、支払元を特定する支払元情報と、処理対象の支払通知書の識別符号とを受け付け、

受け付けた本人情報をチェックして、チェック結果が適正な場合に、受信した前記識別符号のチェックを、前記支払元情報により特定される支払元センタに要求し、前記支払元センタからのチェック結果が適正な場合、前記支払元情報により特定される支払元の口座から前記受取人の口座に支払金額を移動する、ことを特徴とする支払方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、企業、国・地方公共団体等が還付金や配当金等の支払金を各受取人に対して支払うための支払システム等に関する。

【0002】

【従来の技術】例えば企業等が株式の配当金を支払う場合には、企業等が配当金等が印刷されている支払通知書を発行して各受取人に郵送し、各受取人が、受け取った支払通知書を郵便局や指定された金融機関等に持参し、その窓口で支払通知書を提示して担当者の認証を受け、支払金を受け取るのが一般的である。

【0003】

【発明が解決しようとする課題】しかし、上記のような支払方法の場合、支払金の受け渡しを金融機関等の窓口で人手を介して行っているため、処理効率が良くなかった。また、受取人は、支払金を受け取るために、指定された金融機関等の窓口に出向かなければならず煩雑であった。また、同様の問題は、株式の配当金以外の様々な支払金の支払の場面でも生じていた。

【0004】本発明は、上述した事情に鑑みてなされたもので、還付金、配当金等の支払金の支払処理を効率良く行うことができる支払システム等々を提供することを目的とする。また、本発明は、利便性の高い支払システム等々を提供することを目的とする。

【0005】

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するため、本発明の第1の観点に係る支払システムは、口座情報を管理する金融機関センタと、各支払元に設置され、支払元により発行された支払通知書に関する支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備え、支払元が支払通

知書を受け取った受取人に対して支払を行うための支払システムであって、前記支払元センタに記憶される前記支払通知情報は、各支払通知書を識別するための識別符号と、支払金額と、を含み、前記金融機関センタは、通信装置から、支払金の要求と、受取人を特定する本人情報と、支払元を特定する支払元情報と、処理対象の支払通知書の識別番号と、を受信し、前記本人情報をチェックし、チェック結果が適正な場合に、前記識別符号のチェックを、前記支払元情報により特定される支払元センタに要求し、前記支払元センタは、前記金融機関センタからの要求に応じて前記支払通知書の識別符号をチェックし、チェック結果が適正な場合、支払元の口座から受取人の口座に支払金額を移動することを、所定の金融機関センタに要求し、前記支払元センタからの要求を受けた金融機関センタは、支払人の口座から受取人の口座に支払金を移動するための所定の資金移動処理を行う、ことを特徴とする。

【0006】このような構成によれば、通信装置からの、支払金の支払要求を受け付け、指定された支払元の口座から受取人の口座へ支払金を移動することにより、支払金の支払処理を自動的に行うことができる。これにより、従来のシステムと比して、金融機関における担当者の作業負担を軽減し、処理効率を向上させることができる。また、通信装置から支払を要求することができるため、支払金の受取のために窓口に出向く必要がなく、受取人にとっても利便性の高いシステムを実現できる。また、本システムによれば、企業等の支払側が受取人の口座情報を有していなくても、受取人の口座への振替が可能となる。

【0007】また、本発明の第2の観点に係る金融機関センタは、口座情報を管理する金融機関センタと、各支払元に設置され、支払元により発行された各支払通知書について、支払金額と支払通知書の識別符号を含む支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備え、支払通知書を受け取った受取人に対して支払元が支払を行うための支払システム用の前記金融機関センタであって、通信装置から、支払金の要求と、受取人を特定する本人情報と、支払元を特定する支払元情報と、支払対象の支払通知書の識別符号と、を受信する支払要求受信手段と、受信した前記本人情報をチェックし、チェック結果が適正な場合に、受信した前記識別符号のチェックを、前記支払元情報により特定される支払元センタに要求する手段と、を備えることを特徴とする。

【0008】また、本発明の第3の観点にかかる支払元センタは、口座情報を管理する金融機関センタと、各支払元に設置され、支払元により発行された各支払通知書について、支払金額と支払通知書の識別符号を含む支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備え、支払通知書を受け取った受取人に対して支払元が支払を行うための支払システム用の前記支払元センタであって、前記金

融機関センタからの支払通知書の識別符号のチェック要求に応答して、当該識別符号のチェックを前記支払通知情報を参照して行い、チェック結果が適正な場合、支払元の口座から受取人の口座に支払金額を移動することを所定の金融機関に要求する、ことを特徴とする。

【0009】また、本発明の第4の観点に係る支払方法は、口座情報を管理する金融機関センタと、支払元に設置され、支払元により発行された各支払通知書について、支払金額と支払通知書の識別符号を含む支払通知情報を記憶する支払元センタと、を備えるシステムにおける、支払元から受取人への支払を行う支払方法であって、口座情報を管理する前記金融機関センタにおいて、通信装置から、支払金の要求と、受取人を特定する本人情報と、支払元を特定する支払元情報と、処理対象の支払通知書の識別符号とを受け付け、受け付けた本人情報をチェックして、チェック結果が適正な場合に、受信した前記識別符号のチェックを、前記支払元情報により特定される支払元センタに要求し、前記支払元センタからのチェック結果が適正な場合、前記支払元情報により特定される支払元の口座から前記受取人の口座に支払金額を移動する、ことを特徴とする。

【0010】このような構成によれば、通信装置からの、支払金の支払要求を受け付け、指定された支払元の口座から受取人の口座へ支払金を移動することにより、支払金の支払処理を自動的に行うことができる。これにより、従来のシステムと比して、金融機関における担当者の作業負担を軽減し、処理効率を向上させることができる。また、通信装置から支払を要求することができるため、支払金の受取のために窓口に出向く必要がなく、受取人にとっても利便性の高いシステムを実現できる。また、本システムによれば、企業等の支払側が受取人の口座情報を有していなくても、受取人の口座への振替が可能となる。

【0011】なお、金融機関は、銀行、郵便局、信用金庫、等を含む。

【0012】

【発明の実施の形態】以下、本発明に係る実施の形態である支払システムを、企業、国・地方公共団体等の支払元が還付金、配当金を各受取人に対して支払うためのシステムを例に、図面を参照して説明する。

【0013】本実施形態に係る支払システムのシステム構成図を図1に示す。本システムは、通信装置1と、還付金等の受取人の口座を保有する金融機関（収納金融機関）の金融機関システム3と、還付金等の支払元である企業等の口座を保有する金融機関（指定金融機関）の金融機関システム4と、企業等の企業センタ5と、を備え、これらはネットワーク7に接続されている。

【0014】通信装置1は、受取人が企業等から郵送等により受け取った支払通知書に基づいて支払金を要求するための装置であり、電話機11、携帯電話機12、パ

パーソナルコンピュータ13、ATM (Automated Teller Machine) 14、窓口端末15等を備える。

【0015】通信装置1は、受取人の操作に応じて、収納金融機関の金融機関システム3に所定の支払要求と、受取人から入力されたパスワード等の本人を確認するための情報(本人確認情報)を送信し、金融機関システム3による本人確認を受ける。本人確認の完了後、通信装置1は、金融機関システム3からの要求に応じて、例えば、支払処理の種類(「還付金の支払」、「配当金の支払」等)、支払通知書に印字された支払通知番号、支払元の企業等に関する支払元情報(例えば、企業の識別コード等)等の入力を受け付け、入力されたデータを金融機関システム3に送信する。また、通信装置1は、支払金額等の支払内容を示す支払情報を金融機関システム3から受信し、支払内容を受取人に確認させるために出力する。そして、支払内容を確認した旨の入力を受け付けて、支払を指示する支払指示を金融機関システム3に送信する。

【0016】各種通信装置1について具体的に説明すると、例えば、電話機11から支払金が要求される場合、電話機11は、受取人の操作に応じて金融機関システム3のテレホンバンキングセンタ31に接続し、音声ガイダンスを受信して出力し、これに応じて受取人によりプッシュボタン入力される本人確認情報、支払処理の種類、支払元情報等のデータをテレホンバンキングセンタ31に送信する。

【0017】また、携帯電話機12から支払金が要求される場合、携帯電話機12は、受取人の操作に応じて、金融機関システム3のテレホンバンキングセンタ31に接続し、上記の電話機11の場合と同様に、音声ガイダンスを受信して出力し、これに応じて受取人により入力される本人確認情報、支払処理の種類、支払元情報等のデータをテレホンバンキングセンタ31に送信する。なお、表示部を有し、ブラウザ表示機能等を有する携帯電話機12(iモード端末等)から支払金を要求する場合には、例えば、インターネットバンキングセンタ32に接続し、iモード端末の表示部に表示される画面データ等を受信して表示する。そして、受取人により入力される本人確認情報、支払処理内容、支払元情報等のデータをインターネットバンキングセンタ32に送信する。

【0018】また、パーソナルコンピュータ13から支払金が要求される場合、パーソナルコンピュータ13は、受取人の操作に応じて金融機関システム3のインターネットバンキングセンタ32に接続し、画面データ等を受信して表示する。そして、受取人により入力される本人確認情報、支払処理の種類、支払元情報等のデータを金融機関システム3に送信する。

【0019】また、ATM14から支払金が要求される場合、ATM14は、受取人の操作に応じて専用線等を介して金融機関システム3の金融ホスト33に接続し、

所定の画面表示(メニュー画面、各種処理画面等)を行う。そして、受取人により入力される本人確認情報、支払処理の種類、支払元情報等のデータを金融機関システム3に送信する。

【0020】また、窓口端末15から支払金が要求される場合、窓口端末15は、窓口の担当者等の操作に応じて、専用線等を介して金融機関システム3の金融ホスト33に接続し、所定の画面表示(メニュー画面、各種処理画面等)を行う。そして、窓口の担当者等が、受取人から口頭又は書面で提示された本人確認情報、支払処理の種類、支払元情報等を窓口端末15に入力し、窓口端末15は、入力されたデータを金融機関システム3に送信する。

【0021】収納金融機関の金融機関システム3は、テレホンバンキングセンタ31と、インターネットバンキングセンタ32と、金融ホスト33と、通信サーバ34と、を備える。

【0022】テレホンバンキングセンタ31は、通常のテレホンバンキング機能を有し、電話機11と携帯電話機12からの支払要求を受け付ける。また、インターネットバンキングセンタ32は、通常のインターネットバンキング機能を有し、パーソナルコンピュータ13、携帯電話機12(iモード端末等)からの支払要求を受け付ける。また、金融ホスト33は、ATM14と窓口端末15からの支払要求を受け付ける。

【0023】テレホンバンキングセンタ31、インターネットバンキングセンタ32及び金融ホスト33は、各通信装置1からの支払要求に応じて、通信装置1に本人確認情報を要求し、通信装置1から受信した本人確認情報を用いて受取人のチェックを行う。この本人確認情報は、例えば、利用者の口座開設時、本システムによるサービス(支払金の受取)の利用者からの利用申請時等の所定のタイミングで生成され、金融機関システム3における所定のデータベース(図示せず)に登録されるとともに、利用者に通知される。本人確認情報がパスワードの場合は、例えば各利用者のパスワードが登録されているデータベースを参照して、通信装置1から受信したパスワードが、その受取人のパスワードとして登録されているかをチェックする。

【0024】本人確認情報のチェック結果が適正である場合、テレホンバンキングセンタ31、インターネットバンキングセンタ32及び金融ホスト33は、支払処理の種類、支払通知書の支払通知番号、支払元情報等を通信装置1に要求する。そして、通信装置1から受信した支払通知番号等を、通信サーバ34を介して支払元の企業等の企業センタ5に所定のチェック要求とともに送信し、チェック結果を受信する。また、本人確認情報のチェック結果が不適正である場合には、本人確認情報のチェック結果がエラーであることを通信装置1に通知し、取引を中止する等の所定のエラー処理を行う。

【0025】また、企業センタ5に送信した支払通知番号のチェック結果が適正である場合には、チェック結果が適正であることを示すOK情報とともに、その支払通知番号に対応する支払内容を示す支払確認情報（支払金額等）が企業センタ5から送信されてくるため、テレホンバンキングセンタ31、インターネットバンキングセンタ32及び金融ホスト33は、これらの情報を通信サーバ34を介して受信する。そして、企業センタ5から受信した支払確認情報を通信装置1に送信して、支払内容を受取人に確認する。また、企業センタ5から受信した支払通知番号のチェック結果がエラーを示す場合には、エラー内容を通信装置1に通知して、取引を中止する等の所定のエラー処理を行う。

【0026】また、テレホンバンキングセンタ31、インターネットバンキングセンタ32、金融ホスト33は、通信装置1に送信した支払確認情報について、その通信装置1から受信した支払指示を企業センタ5に送信する。このとき、例えば受取人の口座情報（例えば、金融機関名、支店名、口座番号等）も併せて送信する。

【0027】また、テレホンバンキングセンタ31、インターネットバンキングセンタ32、金融ホスト33は、企業センタ5から送信される終了通知を受信して、支払要求を受け付けたことを示す受付終了通知を通信装置1に送信する。

【0028】また、金融ホスト33は、金融機関間の決済処理を行う所定の決済機関から、指定金融機関の金融機関システム4からの入金に関する指示を受け付けて、指定された受取人の口座に資金を入金する。

【0029】通信サーバ34は、ネットワーク7を介して、指定金融機関の金融機関システム4、企業センタ5等との通信を中継する。

【0030】指定金融機関の金融機関システム4は、金融ホスト41と、通信サーバ42と、を備える。金融ホスト41は、企業センタ5から、企業口座から受取人口座への支払金額の振替を要求する口座振替要求を受信すると、指定された企業口座から別段口座に、指定された支払金額分の資金を移動し、口座振替が保証されたことを示す振替保証通知を企業センタ5に送信する。また、金融機関システム4は、所定のタイミングで、企業センタ5からの口座振替要求に回答して別段口座に蓄積されていた各支払金について、各受取人の口座への入金を要求する入金要求を生成し、所定の決済機関に送信する。この入金要求は、例えば、受取人の口座情報、支払元の企業の口座情報、支払金額等の情報を含む。

【0031】通信サーバ42は、ネットワーク7を介して、収納金融機関の金融機関システム3、企業センタ5等との通信を中継する。

【0032】企業センタ5は、支払ホスト51と、通信サーバ52と、を備える。支払ホスト51は、各受取人（顧客）に対して発行した支払通知書に関する通知書情

報等を記憶する通知書データベース51Aを有する。通知書データベース51Aに記憶される通知書情報は、例えば図2に示すように、顧客名（コード）、通知書番号、支払金額等の情報を含む。

【0033】支払ホスト51は、金融機関システム3からの支払通知番号のチェック要求を受信し、通知書データベース51Aを参照して、受信した支払通知番号が適正に存在すること等をチェックし、チェック結果を金融機関システム3に返送する。この際、チェック結果が適正であれば、通知書番号に対応する情報（顧客名（受取人名）、支払金額等）を通知書データベース51Aから読み出し、支払確認情報として金融機関システム3に送信する。また、支払ホスト51は、指定金融機関の金融システム4に、企業口座から受取人口座への支払金額の振替を要求する口座振替要求を通信サーバ52を介して送信する。この口座振替要求は、例えば、支払元の企業の口座情報、受取人の口座情報、支払金額等の情報を含む。

【0034】また、企業センタ5は、指定金融機関の金融機関システム4から口座振替が保証された（企業口座から別段口座へ支払金が移動されることにより支払金が確保された）ことを示す振替保証通知を受信すると、その支払に関する所定の消込データ（受取人名、支払通知番号、支払金額等）を作成し、これを用いて、通知書データベース51Aの該当する通知書情報に対して所定の消込処理（消込フラグをたてる、削除する等）を行う。そして、消込処理の完了後、金融機関システム3に、終了通知を送信する。

【0035】次に、この支払システムにおける処理の流れを、受取人Aが、企業Bから受け取った株式配当金の支払通知書に基づいて、電話機11から支払金を要求する場合を例に、図3を参照して説明する。

【0036】まず、企業B内では、例えば株主に関する情報が記憶されるデータベース（図示せず）から、配当金の支払通知書を作成するために必要な情報（株主名、所有株式数等）が読み出され、これに基づいて各株主の配当金等が算出される。そして、例えば、配当金、通知書番号、株主名、株主住所、所有株式数、企業Bの支払元情報（企業名、識別コード等）が印刷された支払通知書が発行され、受取人Aを含む各受取人に郵送される。そして、発行された支払通知書に関する通知書情報が支払ホスト51の通知書データベース51Aに登録される。

【0037】企業Bからの支払通知書を受け取った受取人Aは、電話機11から、自己の口座を保有する収納金融機関の金融機関システム3のテレホンバンキングセンタ31の電話番号を発信する（L1）。これに回答したテレホンバンキングセンタ31は、電話機11に対して本人確認情報の入力进行を要求する旨の音声ガイダンスを送信する（L2）。

【0038】受取人Aは、例えば、自己の識別コード（電話番号、口座番号等）と、パスワード等の本人確認情報と、を電話機11にプッシュ入力する。電話機11は、入力されたデータをテレホンバンキングセンタ31に送信する（L3）。なお、受取人Aの識別コード、本人確認情報等は、例えば口座開設時、本システムによるサービス（支払金の受取）の利用申請時等のタイミングで予め収納金融機関に登録され、受取人に通知されている。

【0039】テレホンバンキングセンタ31は、電話機11から識別コードと本人確認情報を受信すると、例えば識別コードと本人確認情報が対応付けて登録されているデータベースを参照して、受信した識別コードと本人確認情報がデータベースに正しく対応付けて登録されていることをチェックする。

【0040】本人確認情報が適正であると判別した場合、テレホンバンキングセンタ31は、支払の種別、支払通知番号、支払元情報等を電話機11に要求し（L4）、これらの情報を受け取る（L5）。

【0041】具体的には、テレホンバンキングセンタ31は、例えば「還付金の支払」、「配当金の支払」等の処理メニューの中から所望の処理を選択するよう要求する旨のガイダンスを電話機11に送信する。これに応じて、電話機11では例えば「配当金の支払」が選択される。この選択された支払処理の情報がテレホンバンキングセンタ31に送信されると、次に、テレホンバンキングセンタ31は、支払通知番号の入力を要求する旨のガイダンスを電話機11に送信する。これに応じて、電話機11では支払通知書に印字された支払通知番号が入力される。入力された支払通知番号がテレホンバンキングセンタ31に送信されると、次に、テレホンバンキングセンタ31は、支払元の企業名（又は識別コード）等の入力を要求する旨のガイダンスを電話機11に送信する。これに応じて、電話機11では例えば支払通知書に印字された支払元の企業Bの企業名（又は識別コード）等が入力され、入力された情報が企業Bの支払元情報としてテレホンバンキングセンタ31に送信される。

【0042】次に、テレホンバンキングセンタ31は、電話機11から受信した支払通知番号等を企業Bの企業センタ5にチェック要求とともに送信する（L6）。企業Bの企業センタ5の支払ホスト51は、金融機関システム3からのチェック要求に応じて、通知書データベース51Aを参照し、受信した支払通知番号が適正に登録されているか等をチェックする。

【0043】受信した支払通知番号が通知書データベース51Aに登録されている場合、支払ホスト51は、チェック対象の支払通知番号に対応する情報（受取人名、支払金額等）を支払ホスト51から読み出し、支払確認情報として金融機関システム3のテレホンバンキングセンタ31に送信する（L7）。

【0044】これにตอบสนองして、テレホンバンキングセンタ31は、支払ホスト51から受信した支払確認情報を通知してその内容の確認を要求する旨の音声ガイダンスを受取人Aの電話機11に送信する（L8）。音声ガイダンスの一例としては、「受取人Aさんの配当金額は、〇〇〇円です。よろしければ「1」のボタンを、また、処理を中止する場合には「2」のボタンを押して下さい。」等である。

【0045】受取人Aは、支払情報の内容を確認すると、所定の入力操作（例えば、プッシュボタン「1」の押下）を行う。これに応じて、電話機11は、支払指示をテレホンバンキングセンタ31に送信し、テレホンバンキングセンタ31は、電話機11からの支払指示を企業Bの企業センタ5に送信する（L9）。企業センタ5の支払ホスト51は、これにตอบสนองし、指定金融機関の金融機関システム4に、企業Bの口座から受取人Aの口座への支払金額の振替を要求する口座振替要求を通信サーバ52を介して送信する（L10）。

【0046】なお、受取人Aが所定の入力操作により、取引の中止を要求した場合には、電話機11は、テレホンバンキングセンタ31に取引中止指示を送信する。そして、テレホンバンキングセンタ31は、電話機11からの取引中止指示にตอบสนองして、支払処理を中止する。

【0047】また、企業Bの企業センタ5からの口座振替要求を受信した指定金融機関の金融機関システム4の金融ホスト41は、企業Bの口座から別段口座に、指定された支払金額分の資金を移動し、口座振替が保証されたことを示す振替保証通知を企業Bの企業センタ5に送信する（L11）。

【0048】企業Bの企業センタ5の支払ホスト51は、指定金融機関の金融機関システム4からの通知にตอบสนองして、例えば、受取人名、支払通知番号、支払金額等を含む消込データを作成して、通知書データベース51Aの該当する通知書情報に対して消込処理を行う。消込処理の完了後、支払ホスト51は、金融機関システム3に終了通知を送信する（L12）。

【0049】金融機関システム3のテレホンバンキングセンタ31は、終了通知の受信にตอบสนองし、支払要求を受け付けた旨の音声ガイダンス（受付終了通知）を通信装置1に送信し（L13）、電話機11との通信を終了する。これにより、受取人Aからの配当金等の支払要求の受付が完了する。

【0050】その後、金融機関システム4は、所定のタイミングで（例えば数日後）、別段口座に移動されていた受取人Aへの支払金等の入金要求を所定の決済機関に送信する。金融機関システム3は、例えば所定の決済機関からの入金指示を受け付けて、例えば、指定された受取人Aの口座に支払金相当の資金を入金する。これにより、受取人Aへの配当金の支払が完了する。

【0051】このようにして、電話機11、携帯電話機

12、パーソナルコンピュータ13、ATM14、窓口端末15、等の種々の通信装置1からの、還付金、配当金等の支払要求を金融機関システム3にて受け付け、指定された支払元の口座から受取人の口座へ支払金を振り替えることにより、還付金、配当金等の支払処理を自動的に行うことができる。これにより、従来のシステムと比して、金融機関における担当者の作業負担を軽減し、処理効率を向上させることができる。また、各通信装置1から支払を要求することができるため、受取人にとっても利便性の高いシステムを実現できる。また、本システムによれば、企業等の支払側が受取人の口座情報を有していなくても、受取人の口座への振替が可能となる。

【0052】なお、各金融機関と企業における通信サーバ34、42、52は、例えば公衆料金の徴収等に使用される所定のネットワーク（公金ネットワーク）に接続されていてもよく、上述した各通信サーバ34、42、52間での通信処理の一部又は全部を、その所定のネットワークを介して行うようにしてもよい。

【0053】また、上記説明では、還付金、配当金の支払は、口座振込により行うようにしているが、これに限定されず、例えば、ATM14又は窓口端末15から支払要求が入力された場合には、従来と同様にその場で現金の支払を受けられるようにしてもよい。この場合、例えば、支払要求を受け付けた収納金融機関の金融機関システム3の金融ホスト33は、企業センタ5から終了通知受け取った後、自己の別段口座から、要求された支払金額を引き下ろし、要求元のATM14又は窓口端末15に支払金額相当の現金の支払を指示するようにしてもよい。そして、所定の決済機関を介して、後日金融機関システム4から入金された支払金を別段口座に入金してもよい。

【0054】また、本システムは、還付金、配当金の支払に関するシステムに限定されず、企業、国・地方公共団体等が受取人に金銭を支払うための種々のシステムに適用される。

【0055】また、金融機関の金融機関システムを、受取人の口座を保有する収納金融機関の金融機関システムと、支払元の口座を保有する指定金融機関の金融機関システムと、に分けて説明したが、各金融機関は、保有する口座に応じて、いずれの金融機関にもなり得る。この場合、指定金融機関の金融機関システム4の構成は上記説明には限定されず、収納金融機関の金融機関システム3と同様の構成（すなわち、テレホンバンキングセンタとインターネットバンキングセンタをさらに備える構成）としてもよい。

【0056】また、上記説明では、企業センタ5が指定金融機関に口座振替を要求しているが、これに限定されず、例えば、金融システム3が指定金融機関に口座振替を要求するようにしてもよい。この場合、金融システム3は、支払元及び受取人の口座情報と支払金額等の情報

を、通信装置1と企業センタ5から取得して、支払元の企業口座から受取人口座への口座振替要求を生成し、指定金融機関の金融システム4に送信してもよい。

【0057】また、支払ホスト51の通知書データベース51Aに記憶される通知書情報に受取人の口座情報が含まれてもよい。支払ホスト51は、この通知書情報に含まれる受取人の口座情報に基づいて口座振替を金融システム4に要求してもよい。

【0058】なお、この発明の支払システムは、専用のシステムによらず、通常のコンピュータシステムを用いて実現可能である。例えば、コンピュータに上述の動作を実行するためのプログラムを格納した媒体（フロッピー（登録商標）ディスク、CD-ROM等）から該プログラムをインストールすることにより、上述の処理を実行する通信装置1、テレホンバンキングセンタ31、インターネットバンキングセンタ32、金融ホスト33、41、通信サーバ34、42、52、支払ホスト51等を構成することができる。なお、上述の機能を、OSが分担又はOSとアプリケーションの共同により実現する場合等には、OS以外の部分のみを媒体に格納してもよい。

【0059】なお、搬送波にプログラムを重畳し、通信ネットワークを介して配信することも可能である。例えば、通信ネットワークの掲示板（BBS）に該プログラムを掲示し、これをネットワークを介して配信してもよい。そして、このプログラムを起動し、OSの制御下で、他のアプリケーションプログラムと同様に実行することにより、上述の処理を実行することができる。

【0060】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、通信装置から、支払金の支払要求を受け付け、指定された支払元の口座から受取人の口座へ支払金を移動することにより、支払金の支払処理を自動的に行うことができる。これにより、従来のシステムと比して、金融機関における担当者の作業負担を軽減し、処理効率を向上させることができる。また、通信装置から支払を要求することができるため、受取人にとっても利便性の高いシステムを実現できる。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明の実施の形態に係る支払システムのシステム構成図である。

【図2】通知書情報のデータ構造の一例を示す図である。

【図3】図1の支払システムにおける処理の流れを具体的に説明するための図である。

【符号の説明】

1	通信装置
11	電話機
12	携帯電話機
13	パーソナルコンピュータ

(8)

特開2001-250070

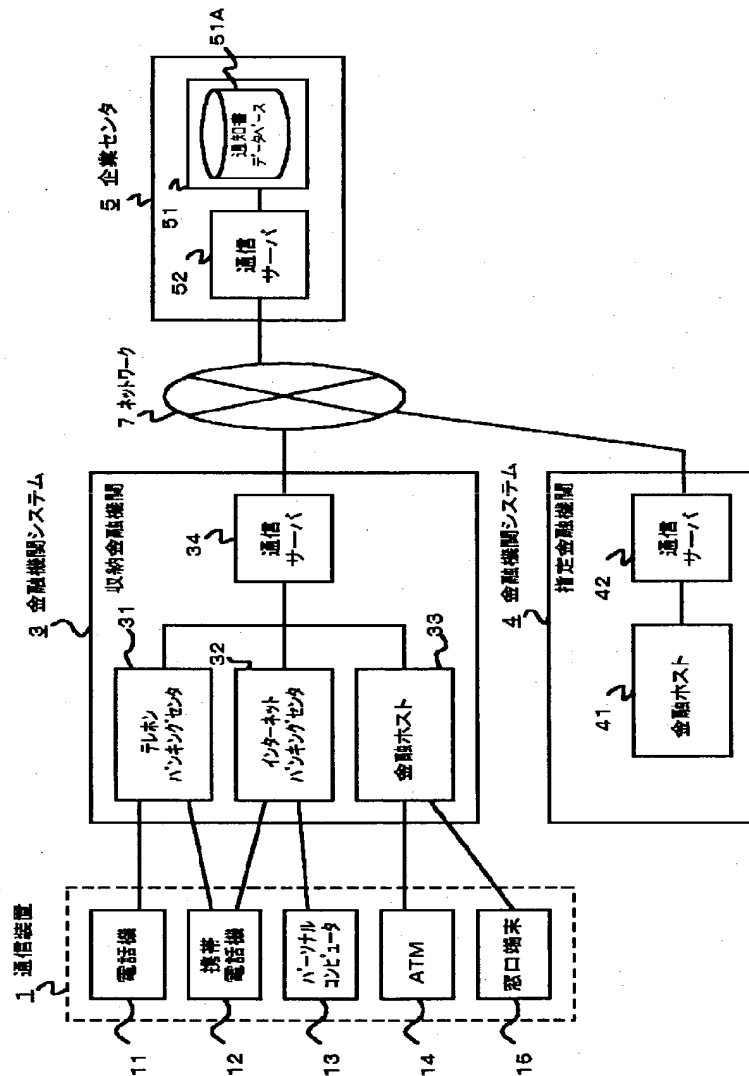
14
15
3、4
31
32
33、41

ATM
窓口端末
金融機関システム
テレホンバンキングセンタ
インターネットバンキングセンタ
金融ホスト

34、42、52
5
51
51A
7

通信サーバ
企業センタ
支払ホスト
通知書データベース
ネットワーク

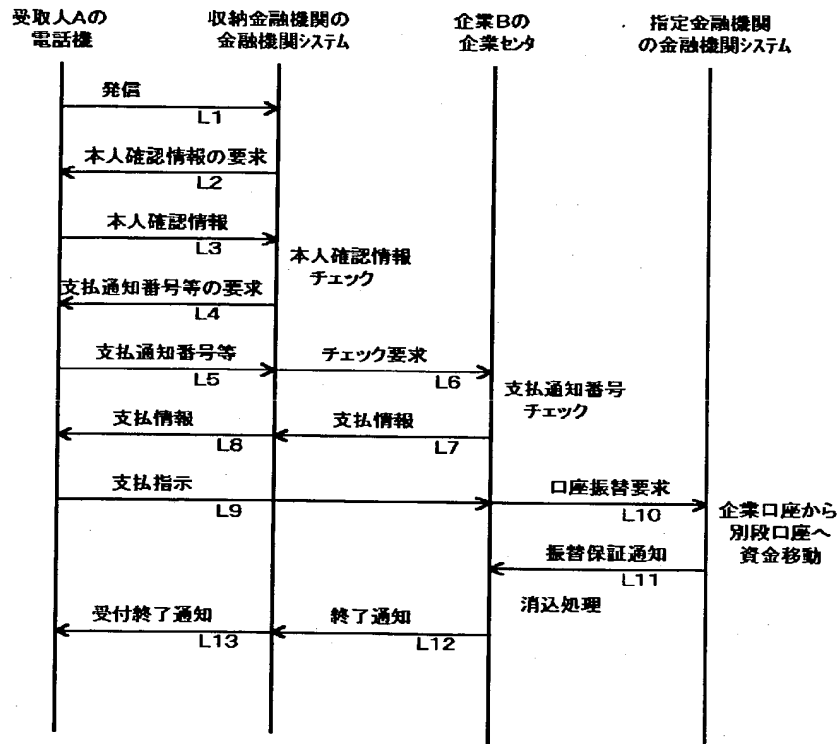
【図1】



【図2】

通知書情報			
顧客名(コード)	通知書番号	支払金額	...
AAA	10001	2000円	...
BBB	10002	1000円	...
CCC	10003	3000円	...

【図3】



フロントページの続き

(72)発明者 中ノ森 健一
 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 株式会
 社エヌ・ティ・ティ・データ内
 (72)発明者 柴田 淳
 東京都江東区豊洲三丁目3番3号 株式会
 社エヌ・ティ・ティ・データ内

Fターム(参考) 3E040 BA07 BA18 CB04 EA01
 5B055 BB00 BB03 BB16 CB03 CB09
 EE02 EE03 EE27 FA05 PA11
 PA22
 9A001 JJ36 JJ39 JJ64 JJ65